

八幡西区防災に関する

アンケート

調査報告書

令和3年3月



©官兵衛タン、八幡西

八幡西区役所 総務企画課

目次

第1章 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査設計	1
3 回収結果	1
4 調査実施機関	1
5 報告書を読む際の留意点	1
6 回答者の属性	2
第2章 調査結果	5
1 災害リスクと避難所の把握	5
(1) ハザードマップによる居住地域の災害リスクの把握状況	5
(2) 居住地域での災害リスクの把握	6
(3) 災害の種類や規模を踏まえて実際に開設される避難所が決まることへの理解度	7
2 災害に備えた取り組みの状況	8
(1) 気象情報や避難情報の入手手段	8
(2) 「もらって安心災害情報配信サービス」の登録状況	9
(3) 実施している災害対策	10
(4) マイ・タイムライン等による自身の避難行動の検討	11
3 地域における災害に備えた取り組み状況	12
(1) 地域における防災に関する訓練や講演会の開催頻度	12
(2) 自身の自治区会・町内会における災害時の助け合いの取り組み	13
(3) 避難支援を行う場合の地域課題	14
4 災害に備えるための行政からの情報提供	15
(1) 災害時に心配なこと、知りたい対策	15
(2) 災害時に知りたい対策についての有効な情報提供方法	17
(3) 八幡西区独自の防災テキストやハザードマップの有効性	18
5 避難時の要支援者に対する支援について	19
(1) 避難行動要支援者避難支援事業の認知度	19
(2) 居住地域での障害のある方の把握と避難訓練の実施状況	21
(3) 災害時に障害のある方から支援を求められた場合の支援可否	22
6 防災に関する自由意見に関する調査結果	24

第3章 調査結果による仮説の検証	27
1 「災害リスクの把握」は防災の具体的な行動（避難行動、備蓄食料、高齢者等への声掛けなど）につながるのか（防災意識の向上を図れるのか）	27
2 「災害リスクの種類」と災害時の地域の取り組みや課題に関連性はあるか	28
3 「町内会加入状況（未加入が多い）」と災害時の地域の取り組みに関連性はあるか	29
参考資料 調査に使用した調査票	31

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査目的

八幡西区にお住まいの地域の防災リーダー（自治会長、市民防災会長等）の防災に関する意識や対策、要望などを調査することにより、今後の八幡西区の防災施策の参考とすることを目的として実施した。

2 調査設計

- | | |
|----------------|----------------------------------------|
| (1) 調査地域 | 北九州市八幡西区全域 |
| (2) 調査対象（母集団） | 上記調査地域内に居住する自治区会長、市民防災会長、町内会長、市民センター館長 |
| (3) 調査対象数（標本数） | 829人 |
| (4) 調査方法 | 郵送による配布・回収 |
| (5) 調査実施時期 | 令和2年12月中旬～令和3年2月5日 |

3 回収結果

標本数	(A)	829件
回収数	(B)	471件
有効回収率	(B) / (A)	56.8%

4 調査実施機関

調査企画：北九州市八幡西区総務企画課

集計分析：株式会社日本統計センター

5 報告書を読む際の留意点

- (1) 図表の数値は基本的に比率（％）を示しているが、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、必ずしも合計が100％にならない場合がある。
- (2) 図表の表記について、選択肢の文章が長いものは簡略化して表記しているため、正確な選択肢の文章は、巻末の参考資料（調査に使用した調査票）を参照のこと。
- (3) 図表中のnは回答数を示している。
- (4) いくつでも選択可能な場合や3つまで選択可能な場合の回答数（1人の回答者が複数の選択肢を選んでよい設問）では、比率の合計が100％を超える場合がある。
- (5) クロス集計の図表は、表側項目については無回答を省略している。このため、表側項目のサンプルサイズを合計しても全体のサンプルサイズにはならない。
- (6) 標本誤差（サンプル誤差）は下記の通りである。単純無作為抽出法の標本誤差は次の式

で得られる。標本誤差の幅は、母集団（N）、比率算出のサンプルサイズ（n）、及び回答比率（P）によって異なる。

$$b = k \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \times \frac{P(1 - P)}{n}}$$

b = 標本誤差 **N = 母集団** **n = サンプルサイズ** **P = 回答率**

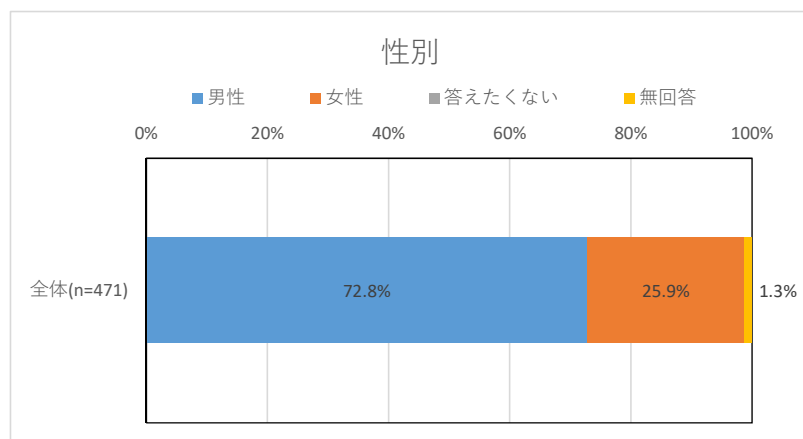
k = 定数 1.96（信頼度 95%）の場合の標本誤差は以下のとおり。

回答率(P) サンプルサイズ	10%または 90%	20%または 80%	30%または 70%	40%または 60%	50%
471	±1.78%	±2.38%	±2.72%	±2.91%	±3.00%
250	±3.11%	±4.15%	±4.75%	±5.08%	±5.18%
100	±5.52%	±7.36%	±8.43%	±9.01%	±9.20%

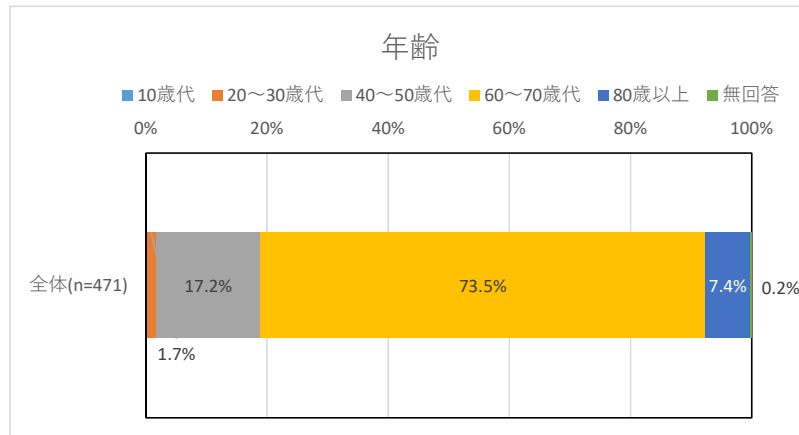
(7) 「有意に高い（低い）」という表現は、有意差検定を行った結果を表記したものである。
有意差検定の方法は2群の比率の差の検定を有意水準5%で行ったものである。

6 回答者の属性

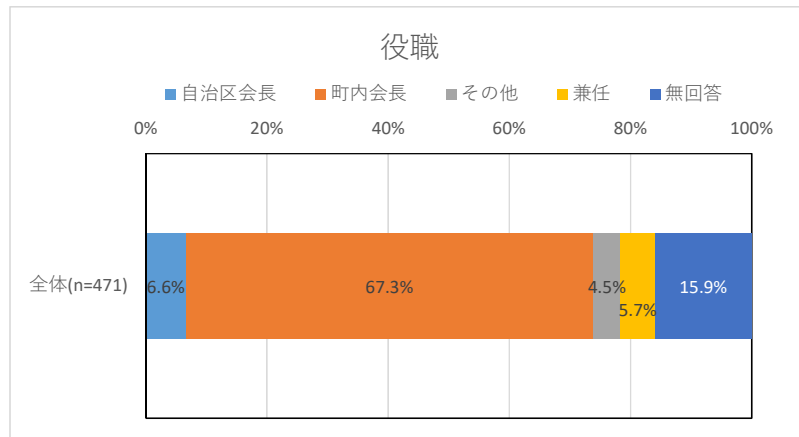
(1) 性別



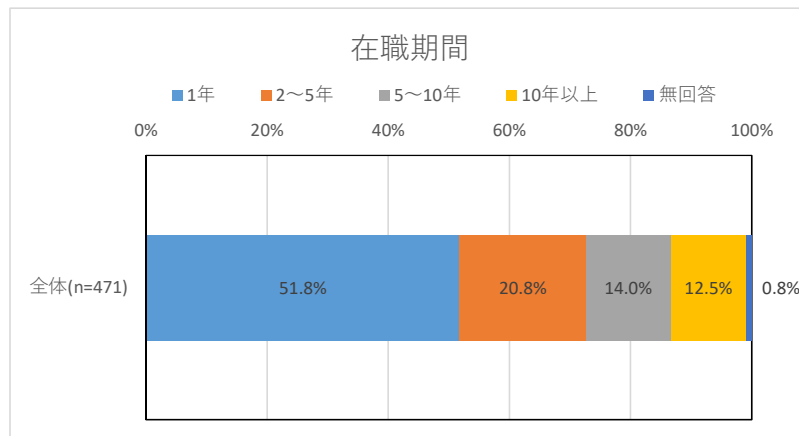
(2) 年齢



(3) 役職



(4) 在職期間



第2章 調査結果

第2章 調査結果

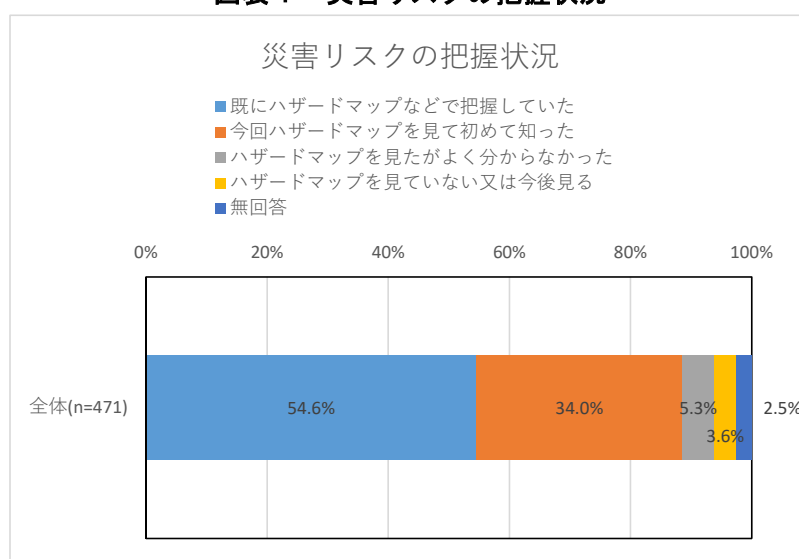
1 災害リスクと避難所の把握

(1) ハザードマップによる居住地の災害リスクの把握状況

最新のハザードマップでご自宅や地域の災害リスクは把握できましたか。
2(1)

居住地の災害リスクについて「既にハザードマップなどで把握していた」が54.6%でリスク把握度は過半数を占める。一方、「今回初めて知った」は34.0%、「ハザードマップを見たがよく分からなかった」は5.3%、「ハザードマップを見ていない又は今後見る」は3.6%と、42.9%が災害リスクを把握していなかった。

図表1 災害リスクの把握状況



居住地の災害リスクを回答者の在職期間別にみると、在職期間が短いほどリスク把握度は低く、地域の防災リーダーとなる町内会長等に対しては、定期的な情報提供によりリスク把握度を高めていく必要がある。

図表2 在職期間別にみた災害リスクの把握状況

	サンプルサイズ	既にハザードマップなどで把握していた	今回ハザードマップを見て初めて知った	ハザードマップを見たがよく分からなかった	ハザードマップを見ていない又は今後見る	無回答
全体	471	54.6%	34.0%	5.3%	3.6%	2.5%
1年	244	39.8%	47.5%	6.1%	3.7%	2.9%
2～5年未満	98	65.3%	22.4%	5.1%	5.1%	2.0%
5～10年未満	66	74.2%	18.2%	4.5%	1.5%	1.5%
10年以上	59	76.3%	15.3%	3.4%	1.7%	3.4%
第1位						
第2位						
第3位						

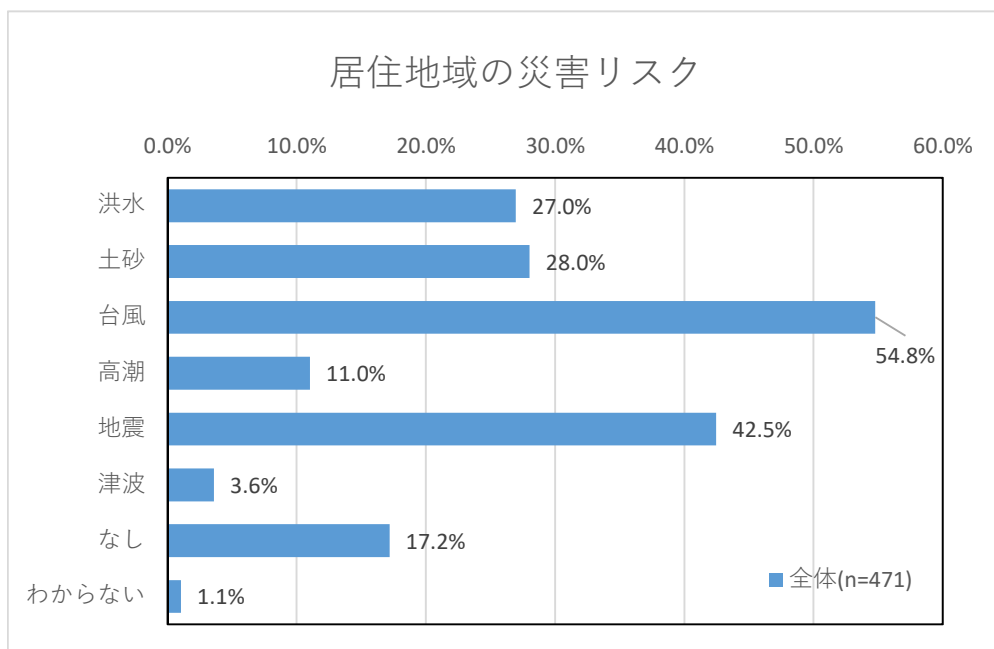
(2) 居住地域での災害リスクの把握

お住まいの地域には、どのような災害リスクがありますか。※複数回答可
2(2)

居住地域での把握している災害リスクのトップは、「台風」で54.8%、次に「地震」が42.5%、以下「土砂」が28.0%、「洪水」が27.0%と続く。一方、災害リスク「なし」は17.2%となった。

地域差が少ない「台風」や「地震」が半数からそれ以上を占めていることや今後、台風の巨大化や南海トラフ地震の発生が予想されていることから、八幡西区全域で、これらの災害に警戒するように、防災意識向上のための取り組みを継続する必要がある。

図表3 居住地域の災害リスク



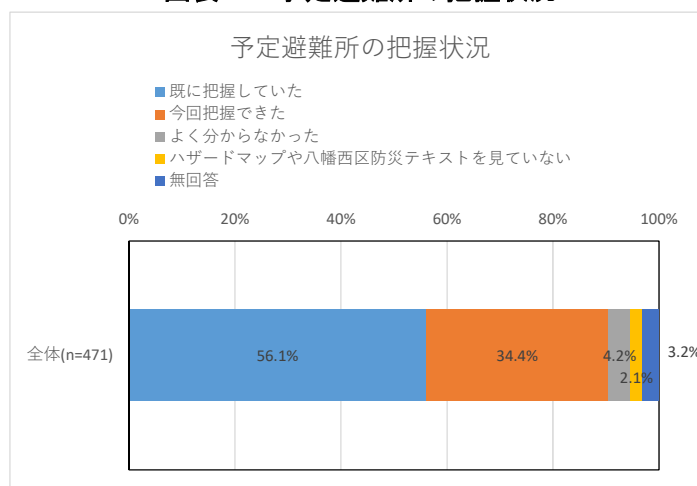
(3) 災害の種類や規模を踏まえて実際に開設される避難所が決まることへの理解度

2(3) 予定避難所(避難所としての利用を予定している施設等)として施設が指定されており、この中から
 災害の種類や規模などを踏まえて、実際に開設される避難所が決まることを理解できましたか。

開設する避難所を「既に把握していた」は56.1%で、過半数は予定避難所を把握していた一方、「今回把握できた」が34.4%、「よくわからなかった」が4.2%、「ハザードマップや八幡西区防災テキストを見ていない」が2.1%と、40.7%は予定避難所を把握していなかった。

今回ハザードマップ等を配付したことで、90%強の町内会長等が予定避難所を把握できたことになり、防災リーダーに対する防災意識の啓発向上につながったと思われる。

図表4 予定避難所の把握状況



回答者の在職期間別にみると、災害リスクの把握状況と同様に、在職期間が短いほど予定避難所を把握していない傾向があるため、地域の防災リーダーとなる町内会長等に対しては、定期的かつ分かりやすい情報提供により避難所把握度を高めていく必要がある。

図表5 在職期間別にみた実際に開設される避難所の把握状況

	サンプルサイズ	既に把握していた	今回把握できた	ハザードマップや八幡西区防災テキストを見ていない	よく分からなかった	無回答
全体	471	56.1%	34.4%	2.1%	4.2%	3.2%
1年	244	44.3%	45.5%	2.5%	6.1%	1.6%
2～5年未満	98	65.3%	22.4%	2.0%	4.1%	6.1%
5～10年未満	66	66.7%	27.3%	0.0%	1.5%	4.5%
10年以上	59	79.7%	15.3%	1.7%	0.0%	3.4%
第1位						
第2位						
第3位						

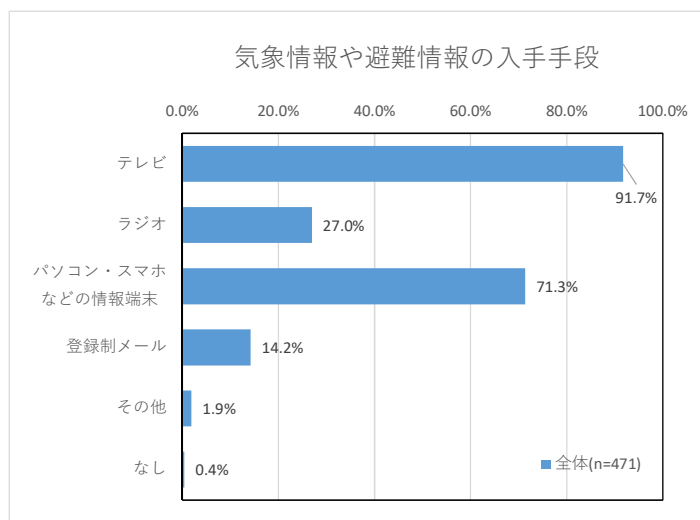
2 災害に備えた取り組みの状況

(1) 気象情報や避難情報の入手手段

大雨などの際に、どのような手段で気象情報や避難情報を入手していますか。※複数回答可
3(1)

気象情報や避難情報の入手手段のトップは「テレビ」で91.7%、次に「パソコン・スマートフォンの情報端末」が71.3%で、他の手段よりも突出している。

図表6 気象情報や避難情報の入手手段



回答者の年代別にみると、「パソコン・スマートフォンの情報端末」は20～39歳では100.0%であるが、年齢層が上がるほどこの割合は低下し、80歳以上では40.0%となっている一方、「テレビ」は60歳以上で90%以上を占める。あらゆる年代の方に情報を伝達するためには、「パソコン・スマートフォンなどの情報端末」や「テレビ」を有効に活用する必要性が伺える。

ただし、「登録制メール」の利用率は低く、この有効活用の啓発によって、多様な情報伝達手段を確保していく必要がある。

図表7 年代別にみた気象情報や避難情報の入手手段

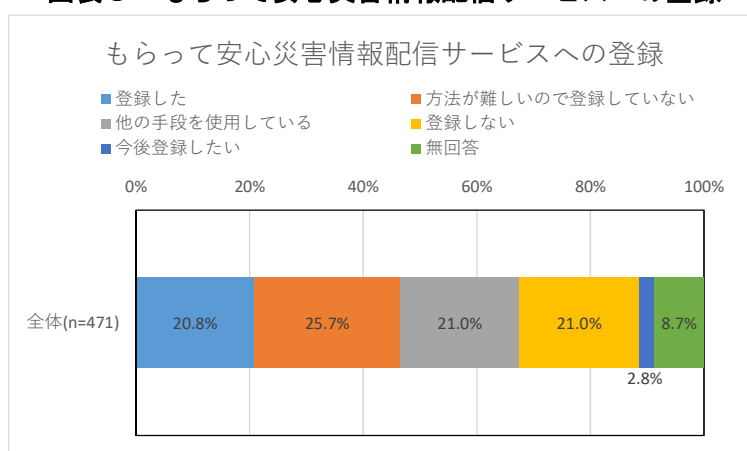
	サンプルサイズ	テレビ	ラジオ	パソコン・スマホなどの情報端末	登録制メール	その他	なし
全体	471	91.7%	27.0%	71.3%	14.2%	1.9%	0.4%
20～39歳	8	87.5%	25.0%	100.0%	12.5%	12.5%	0.0%
40～59歳	81	86.4%	9.9%	92.6%	18.5%	0.0%	1.2%
60～79歳	346	92.5%	29.8%	68.8%	13.6%	2.0%	0.3%
80歳以上	35	97.1%	37.1%	40.0%	8.6%	2.9%	0.0%
第1位							
第2位							
第3位							

(2) 「もらって安心災害情報配信サービス」の登録状況

八幡西区防災テキスト（20頁）では「もらって安心災害情報配信サービス（北九州市）」へ3(2)の登録をご案内していますが、登録してみたいと思いませんか。

「もらって安心災害情報配信サービス」に「登録した」は20.8%、「今後登録したい」は2.8%と、登録済み・登録意向がある割合は23.6%にとどまる。一方、「方法が難しいので登録していない」が25.7%、「他の手段を使用している」「登録しない」がそれぞれ21.0%と、未登録・登録意向がない割合は67.7%を占める。

図表8 もらって安心災害情報配信サービスへの登録



居住地の災害リスクの把握状況別にみると、把握している方の24.1%は「登録した」、24.9%は「他の手段を使用している」など、何らかの方法で災害情報の配信サービスを利用している割合が半数近くを占めている反面、把握していない方は「登録した」が17.3%、「他の手段を使用している」が16.8%と、その利用率は34.0%にとどまる。また、「方法が難しいので登録していない」が33.7%と、把握している方の19.5%に比べて有意に高い。つまり、災害リスクの把握と災害情報配信サービスへの登録は比例する関係にあり、「防災情報の分かりやすさ及び簡易性、一層の啓発強化」が求められる結果となった。

図表9 災害リスクの把握状況別にみたもらって安心災害情報配信サービスへの登録

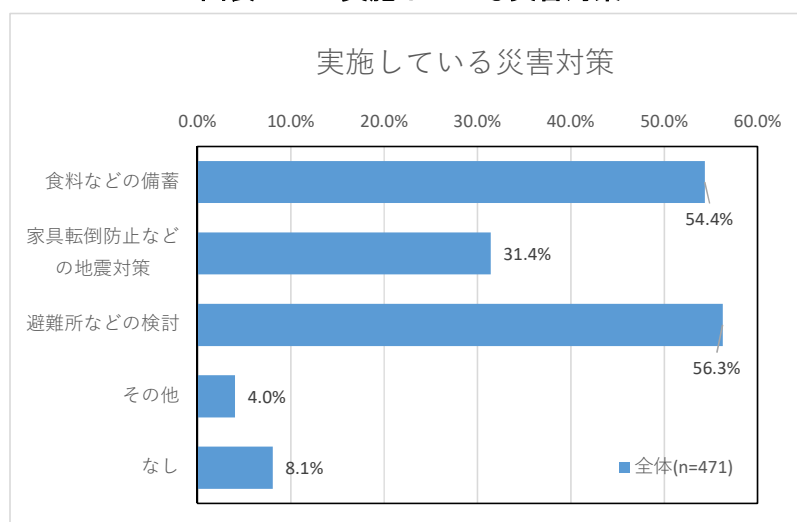
	サンプルサイズ	登録した	方法難しい	他の手段	登録しない	今後登録したい	記載なし
全体	471	20.8%	25.7%	21.0%	21.0%	2.8%	8.7%
把握している	257	24.1%	19.5%	24.9%	21.0%	2.7%	7.8%
把握していない	202	17.3%	33.7%	16.8%	21.3%	3.0%	7.9%
第1位							
第2位							
第3位							

(3) 実施している災害対策

あなたが行っている災害への備えについて教えてください。※複数回答可
3(3)

実施している災害対策のトップは「避難所などの検討」で56.3%、次に「食料などの備蓄」が54.4%と、これら2つの対策が主な災害対策となっている。一方、「なし」は8.1%となっている。

図表 10 実施している災害対策



居住地の災害リスクの把握状況別にみると、把握している方は把握していない方に比べて「食料などの備蓄」や「家具転倒防止などの地震対策」を実施している割合が有意に高い反面、把握していない方の「なし」の割合は把握している方に比べて有意に高く、災害リスクの把握が実際の災害対策にも大きく影響している結果となっている。

今後発生の可能性が高い南海トラフ地震では、北九州市でも最大で震度5弱～5強の地震が発生すると想定されている。地震発生時は八幡西区の全域において様々な面で生活に支障が生じる可能性があるため、「自らの命は自ら守る」意識の向上と対策の実施について継続して啓発する必要がある。

図表 11 災害リスクの把握状況別にみた実施している災害対策

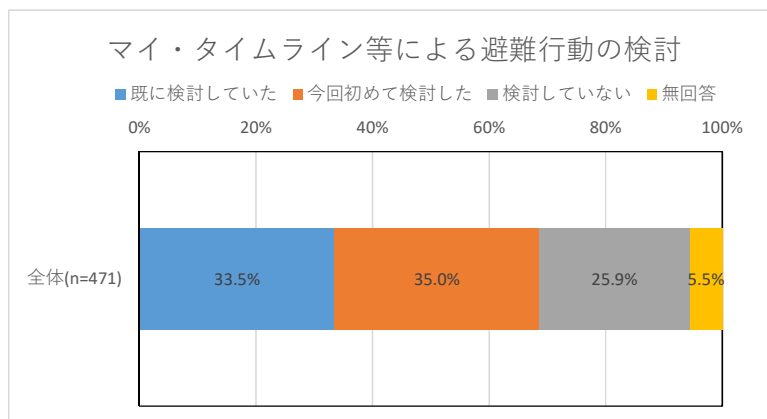
	サンプルサイズ	食料などの備蓄	家具転倒防止などの地震対策	避難所などの検討	その他	なし
全体	471	54.4%	31.4%	56.3%	4.0%	8.1%
把握している	257	59.9%	38.1%	57.6%	4.7%	5.8%
把握していない	202	48.0%	22.8%	55.0%	3.0%	11.4%
第1位						
第2位						
第3位						

(4) マイ・タイムライン等による自身の避難行動の検討

マイ・タイムライン（八幡西区防災テキスト 18 頁）等でご自身の避難行動を検討しましたか。
3(4)

マイ・タイムライン等で自身の避難行動を「既に検討していた」は 33.5%、「今回初めて検討した」が 35.0%、「検討していない」が 25.9%となった。

図表 1 2 マイ・タイムライン等による地震の避難行動の検討



居住地の災害リスクを把握している方や避難所を把握している方は、全体に比べて「既に検討していた」割合が有意に高い。また、在職期間 1 年の方よりも 2 年以上の方の方が「既に検討していた」割合が有意に高い。

この結果から、ハザードマップ等を配付する際は、避難行動の検討を促すような取り組みも必要と思われる。また、今回、マイ・タイムラインの様式を八幡西区防災テキストと一緒に配布したが、在職期間 1 年の方の 40%強は、これを機に避難行動の検討を行い、自身の防災意識の向上に効果があったと思われる。一方、「検討していない」も 25.9%、在職期間 1 年の方では 32.0%あったことを踏まえると、マイ・タイムラインの様式を簡素化するなど、市民が率先して避難行動を具体的に考えるための工夫が課題の 1 つであると言える。

図表 1 3 回答者の特性別にみたマイ・タイムライン等による地震の避難行動の検討

	サンプルサイズ	既に検討していた	今回初めて検討した	検討していない	無回答
全体	471	33.5%	35.0%	25.9%	5.5%
災害リスクを把握している	257	44.7%	29.2%	22.6%	3.5%
避難所を把握している	264	47.7%	26.1%	23.9%	2.3%
1年	244	21.3%	41.8%	32.0%	4.9%
2～5年未満	98	39.8%	35.7%	19.4%	5.1%
5～10年未満	66	37.9%	30.3%	24.2%	7.6%
10年以上	59	69.5%	11.9%	11.9%	6.8%
第1位					
第2位					

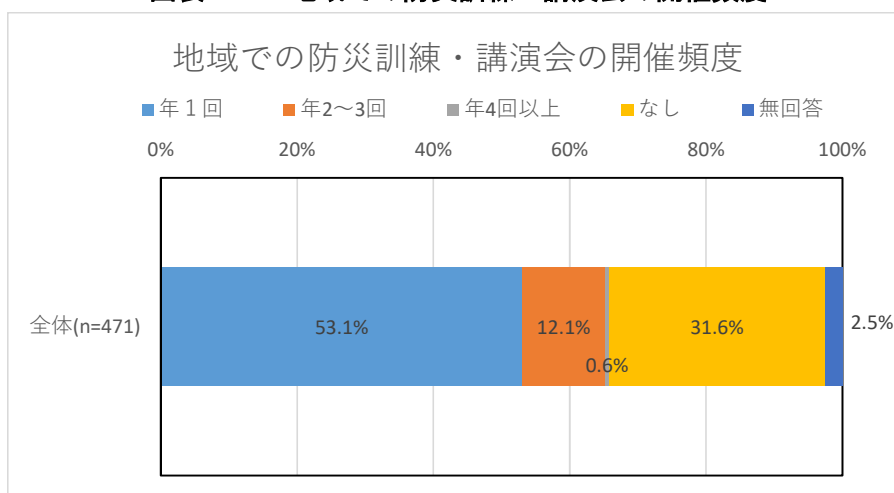
3 地域における災害に備えた取り組み状況

(1) 地域における防災に関する訓練や講演会の開催頻度

地域において防災に関する訓練や講演会などを開催していますか。
4(1)

地域における防災に関する訓練や講演会の開催頻度は、「年1回」が53.1%、「年2～3回」の12.1%を含め、年1回以上開催している割合は60%を超えている反面、「なし」も31.6%を占める。

図表 1 4 地域での防災訓練・講演会の開催頻度



居住地の災害リスクの把握状況別にみると、把握している方は把握していない方に比べて、年1回以上開催している割合が有意に高い反面、「なし」は把握していない方が把握している方に比べて有意に高いなど、災害リスクの把握と防災訓練や講演会の開催頻度は比例する関係にある。

60%以上の地域で年1回以上の防災に関する取り組みが行われており、共助の意識が醸成され、防災意識の高い地域が構築されていると推測される一方、30%以上の地域で取り組みが行われていなかったことなど、行政として地域の防災意識向上のための取り組みの必要性が伺える結果となっている。

図表 1 5 災害リスクの把握状況別にみた地域での防災訓練・講演会の開催頻度

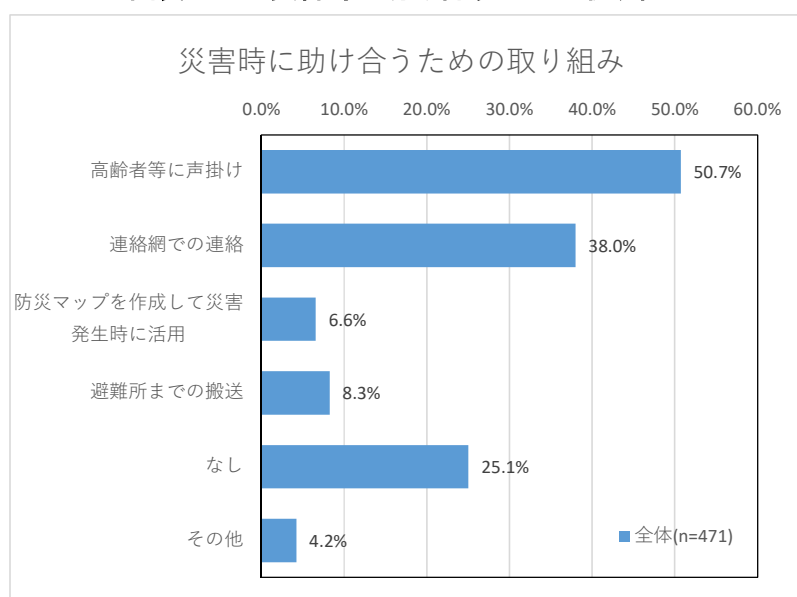
	サンプルサイズ	年1回	年2～3回	年1回以上	年4回以上	なし	無回答
全体	471	53.1%	12.1%	65.2%	0.6%	31.6%	2.5%
把握している	257	57.2%	15.2%	72.4%	0.8%	24.5%	2.3%
把握していない	202	49.0%	7.9%	56.9%	0.5%	40.1%	2.5%

(2) 自身の自治区会・町内会における災害時の助け合いの取り組み

あなたの自治区会・町内会で災害時に助け合うための取り組みはありますか。※複数回答可
4(2)

災害時に助け合うための取り組みのトップは「高齢者等に声掛け」で50.7%、次に「連絡網での連絡」が38.0%となっている。一方、「避難所までの搬送」は8.3%、「防災マップを作成して災害発生時に活用」は6.6%と、10%未満にとどまり、「なし」も25.1%を占めている。

図表 16 災害時に助け合うための取り組み



自由記入欄に記載のあった主要意見【例】

男性	60～70 歳代	チラシ等を自主的に配布した。
男性	80 歳以上	台風時に対象家族に一応声掛けした。
男性	60～70 歳代	年に 1 回、町内で話をしています。
男性	60～70 歳代	防災みまもりマップ作成中です。
男性	80 歳以上	避難場所については、最新のものを付けて配布した。
女性	40～50 歳代	避難困難者リストは作っている。避難所が困難者用には作られていない。

(3) 避難支援を行う場合の地域課題

避難の支援を行う場合において、お住まいの地域の課題はありますか。※複数回答可

4(3)

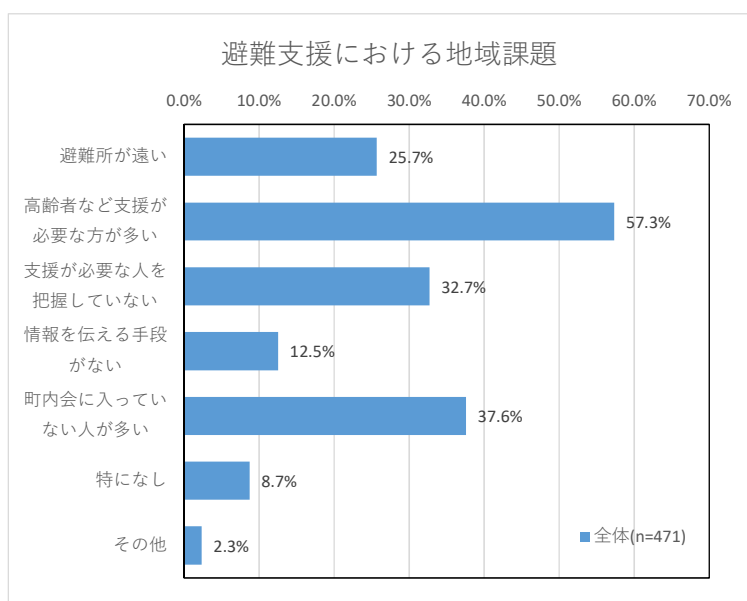
避難支援における地域課題のトップは「高齢者など支援が必要な方が多い」が57.3%、次に「町内会に入っていない人が多い」が37.6%、以下「支援が必要な人を把握していない」が32.7%、「避難所が遠い」が25.7%となっている。

約60%の地域で高齢化が災害対策上の課題であるとの結果により、高齢者等支援が必要な方々への情報提供の方法や避難誘導の仕組みづくりなどについて、行政と地域がより一層連携を強めて、検討を進めていく必要がある。

また、町内会への未加入と併せて支援が必要な人を把握していない地域も30%強を占める結果となり、「共助」のための体制が十分ではないことが伺える。

阪神・淡路大震災などの大規模地震の際には、多くの方が近隣の方に救出されていることから、地域で「顔の見える関係」をつくることが、災害に強いまちづくりにつながるため、自治会への加入促進及び自治会加入とは別の災害時の情報共有体制の構築などを強く訴えていく必要がある。

図表 17 避難支援における地域課題



自由記入欄に記載のあった主要意見【例】

- 男性 40～50 歳代 誰がリーダーシップを取るのか明確ではない。
- 男性 80 歳以上 坂、階段が多い。避難所が高台。
- 女性 40～50 歳代 「車イス、認知症、胃ろう、酸素ボンベ…避難所に行くより自宅にいます。」と言われました。

4 災害に備えるための行政からの情報提供

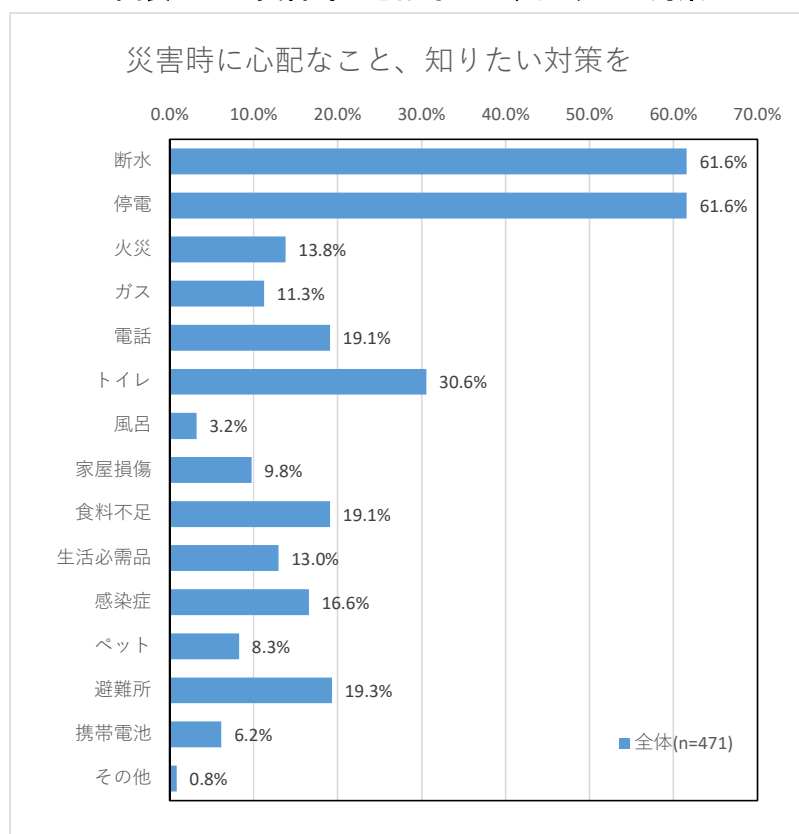
(1) 災害時に心配なこと、知りたい対策

災害時の気象や避難に関する他の、心配な（対策を知りたい）ことは何ですか。※ 3つ回答
5(1) 答可

災害時に心配なこと、知りたい対策のトップは「断水」と「停電」で61.6%、次に「トイレ」が30.6%、以下「避難所」が19.3%、「電話」と「食料不足」が19.1%となっている。

地震の発生に伴い、送電設備の破損、上・下水道設備の破損等の可能性も高まる。災害時に「停電」や「断水」等の状態になった場合における、住民が心配するインフラや衛生上の問題点について、日頃から自らできる対策や応急処置の方法などを周知することが、住民の安心感につながる効果的な防災啓発になると思われる。

図表 18 災害時に心配なこと、知りたい対策



図表19 男女別にみた災害時に心配なこと、知りたい対策

	サンプルサイズ	断水	停電	火災	ガス	電話	トイレ	風呂
全体	417	69.5%	69.5%	15.6%	12.7%	21.6%	34.5%	3.6%
男性	343	59.8%	60.6%	14.6%	13.1%	16.6%	29.4%	3.2%
女性	122	66.4%	65.6%	11.5%	5.7%	25.4%	32.0%	2.5%

	家屋損傷	食料不足	生活必需品	感染症	ペット	避難所	携帯電池	その他
全体	11.0%	21.6%	14.6%	18.7%	9.4%	21.8%	7.0%	1.0%
男性	10.5%	20.4%	14.0%	14.0%	7.0%	20.1%	5.8%	1.2%
女性	7.4%	15.6%	10.7%	23.8%	12.3%	17.2%	6.6%	0.0%

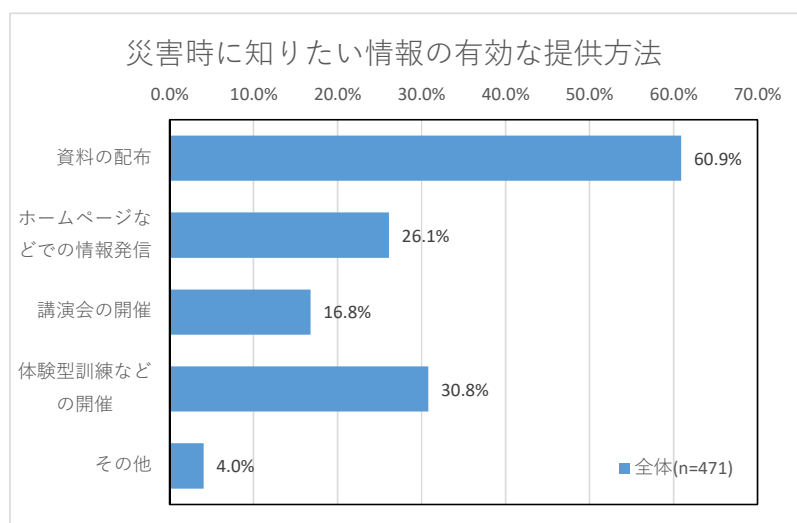
第1位	第4位
第2位	第5位

(2) 災害時に知りたい対策についての有効な情報提供方法

次に(1)への対策などの情報を、広く市民の皆様へ提供する手段として、どのような方法が有効だと思いますか。※複数回答可

災害時に知りたい情報の有効な提供方法のトップは「資料配布」が60.9%、次に「体験型訓練などの開催」が30.8%、以下「ホームページなどでの情報発信」が26.1%、「講演会の開催」が16.8%となっている。

図表20 災害時に知りたい情報の有効な提供方法



回答者の年代別で見ると、いずれの年齢においても「資料の配布」がトップとなっている。情報発信の手段としてSNS等が主流となりつつあるなか、今回のアンケートでは、全ての年代で「資料の配布」が最も有効という結果になった。

今後も紙媒体の防災啓発資料について、情報の内容や文字の大きさ等を考慮し定期的に配布することが、防災リーダーである全ての年代の方への防災意識の啓発につながると推測されるものの、個々の地域住民に対する情報提供のあり方についてはさらに検討が必要であることが伺える結果となっている。

図表21 年代別にみた災害時に知りたい情報の有効な提供方法

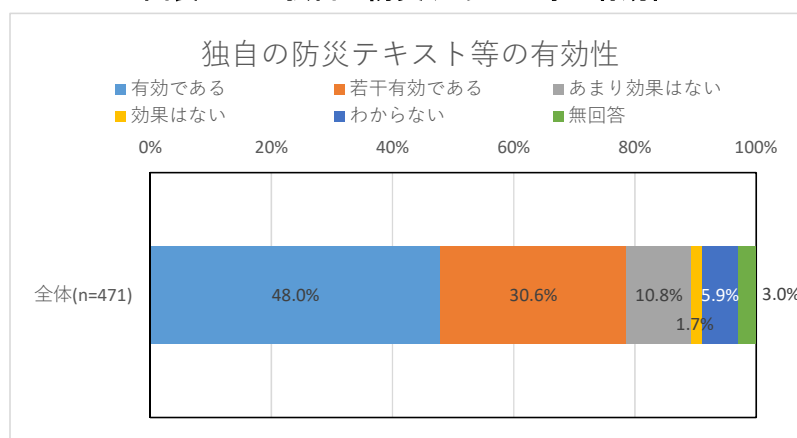
	サンプルサイズ	資料の配布	ホームページなどでの情報発信	講演会の開催	体験型訓練などの開催	その他
全体	471	60.9%	26.1%	16.8%	30.8%	4.0%
20～39歳	8	75.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
40～59歳	81	64.2%	42.0%	3.7%	22.2%	4.9%
60～79歳	346	61.8%	23.1%	19.7%	32.9%	3.5%
80歳以上	35	42.9%	20.0%	22.9%	34.3%	8.6%
第1位						
第2位						
第3位						

(3) 八幡西区独自の防災テキストやハザードマップの有効性

5(3) 今回、コロナ禍における防災の取り組みとして、八幡西区独自の防災テキストと最新のハザードマップ集を町内会長等の皆様に配付させていただきましたが、この取り組みは有効だと思いますか。

八幡西区独自の防災テキストや最新のハザードマップの有効性について、「有効である」が48.0%、「若干有効である」が30.6%と、78.6%が有効と評価している。

図表 2 2 独自の防災テキスト等の有効性



独自の防災テキスト等の有効性と地域の災害リスクの把握の関連性をみると、地域の災害リスクを把握している方は把握していない方に比べて独自の防災テキストを有効と評価する割合は有意に高い。また、独自の防災テキスト等を有効と評価している方は有効でないとは評価している方に比べて、地域の災害リスクを把握している割合は有意でないものの約10ポイント高い。

つまり、独自の防災テキストの有効性と災害リスクの把握は比例する関係にあり、どちらかを高めると一方も高めることになる。今後も「公助」の取り組みのひとつとして、地域の防災リーダーに情報提供を行うとともに、連携をより強化し、地域の防災力向上を図る必要がある。

図表 2 3 独自の防災テキスト等の有効性と地域の災害リスクの把握の関連性

	サンプルサイズ	把握している	把握していない	無回答
全体	471	54.6%	42.9%	2.5%
有効	370	57.8%	39.7%	2.4%
有効でない	59	47.5%	49.2%	3.4%

	サンプルサイズ	有効	有効でない	わからない	無回答
全体	471	78.6%	12.5%	5.9%	3.0%
把握している	257	83.3%	10.9%	4.3%	1.6%
把握していない	202	72.8%	14.4%	8.4%	4.5%

5 避難時の要支援者に対する支援について

(1) 避難行動要支援者避難支援事業の認知度

6(1) 避難行動要支援者避難支援事業をご存じですか。

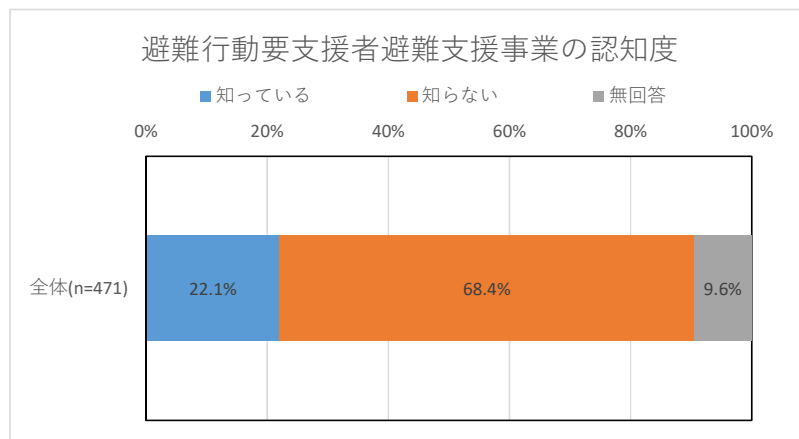
避難行動要支援者避難支援事業とは

北九州市では、平成25年6月21日災害対策基本法の改正に伴い、自力又は同居する家族などの支援で避難することが困難な高齢者や障害者の方などを事前に把握し、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、平常時からその情報を地域に提供することで、災害時における避難支援の仕組みづくりを促進しています。

※ 名簿への登録の要件として、身体的要件（要介護3以上の方など）、地理的
要件（浸水想定区域内など）、除外要件（堅牢なマンションの2階以上に居住
など）があります。

避難行動要支援者避難支援事業について「知っている」が22.1%、「知らない」が68.4%と、非認知度が認知度を大きく上回っている。

図表24 避難行動要支援者避難支援事業の認知度



居住地域に障害のある方の把握別にみると、障害がある方がいると認識している方の支援事業の認知度は33.3%と全体平均よりも有意に高いものの、過半数（54.8%）は支援事業を「知らない」と回答している。

障害のある方の把握と事業の認知度では、障害のある方がいるかわからない方は障害がある方がいると認知している方に比べて認知度が有意に低い。

現状では避難行動要支援者が居住する自治区会等のみに該当者の名簿を提供しているものの、提供を受けていると思われる地域の過半数で支援事業が認知されていないという結果から、単に名簿の提供だけでなく、防災における要支援者の避難支援・行動に関する情報の有効な提供手段を用いたより一層の啓発に努める必要がある。

図表 2 5 避難支援における地域課題別にみた避難行動要支援者避難支援事業の認知度

	サンプルサイズ	知っている	知らない	無回答
全体	471	22.1%	68.4%	9.6%
障害がある方がいる	126	33.3%	54.8%	11.9%
障害がある方はいない	56	25.0%	57.1%	17.9%
わからない	267	16.1%	79.4%	4.5%

(2) 居住地域での障害のある方の把握と避難訓練の実施状況

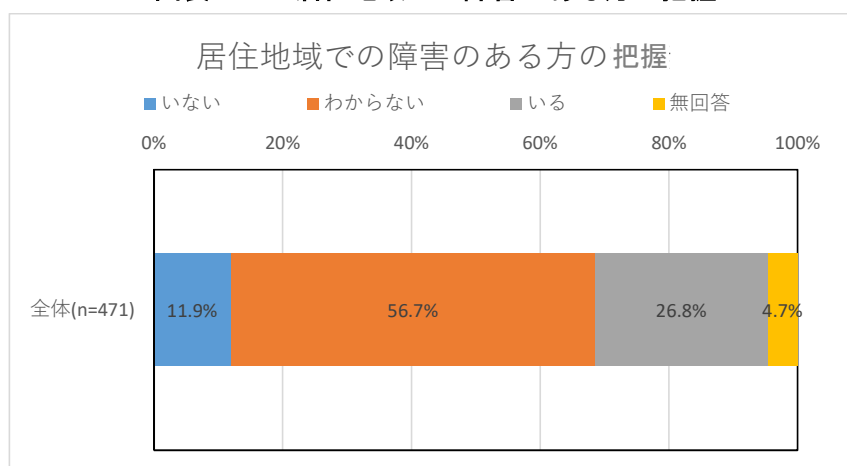
あなたのお住まいの地域に障害のある方がいますか。いる場合は訓練等に参加していますか。
6(2)

居住地域で障害のある方が「いる」は26.8%、「いない」は11.9%と、障害のある方を把握している方は38.7%であるのに対し、過半数(56.7%)は障害のある方について「わからない」と回答している。

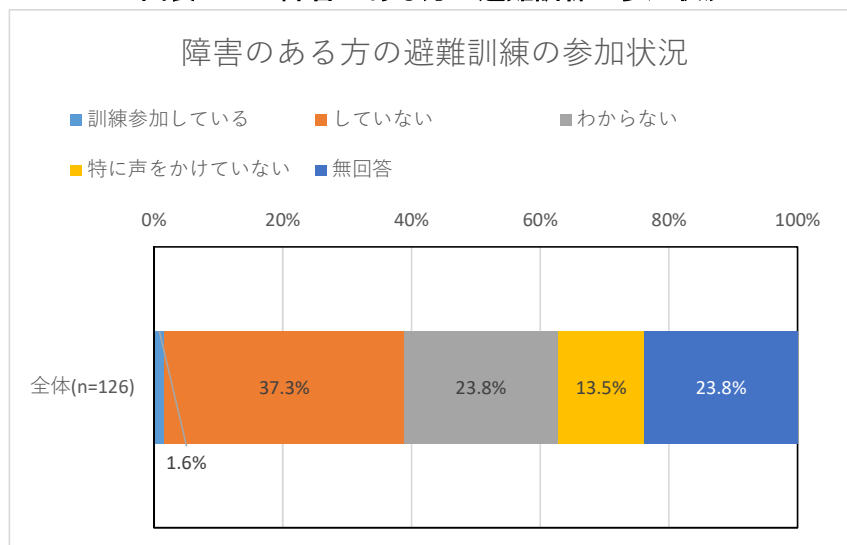
避難支援における地域課題においても「支援が必要な人を把握していない」割合が30%以上を占めていることから、有事の際の連絡体制の構築のために、町内会等の自治組織への加入など居住者属性を共有できる方法の検討が必要と考えられる。

なお、障害のある方がいると回答した方に、その人数をたずねた結果、全体平均は2.5人となった。また、避難訓練の参加状況では「していない」は37.3%、「わからない」23.8%、「特に声をかけていない」が13.5%と、非参加・不明率が74.6%にのぼり、「訓練に参加している」は1.6%にとどまっている。

図表 2 6 居住地域での障害のある方の把握



図表 2 7 障害のある方の避難訓練の参加状況

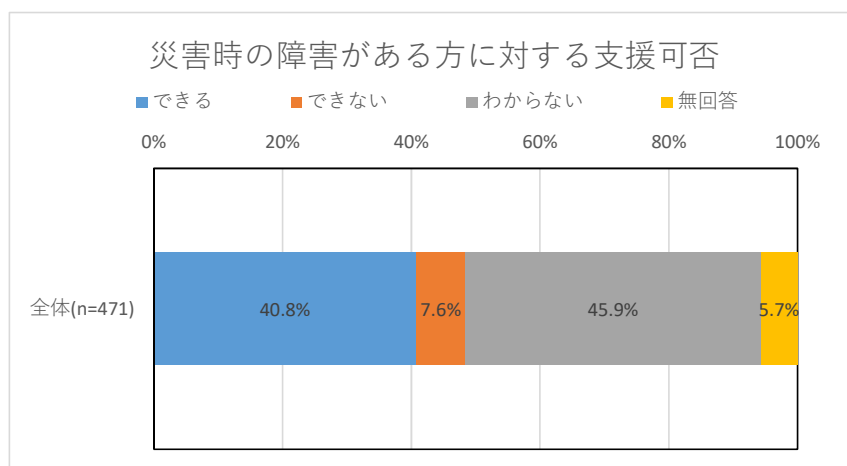


(3) 災害時に障害のある方から支援を求められた場合の支援可否

6(3) 災害時、障害のある方から支援を求められたら支援できますか。また支援を行う際に悩むことを教えてください。

災害時、障害のある方から支援を求められた場合、支援が可能かについて、「できる」が40.8%、「できない」が7.6%と、支援可能な割合が圧倒的に多いものの、「わからない」も45.9%を占める。

図表 2 8 災害時の障害がある方に対する支援可否



自由記入欄に記載のあった主要意見【例】

- | | | |
|----|----------|--------------------------------------------------------------------|
| 男性 | 60～70 歳代 | 言葉では出来るが、実際の災害時はどうなるのか不明。 |
| 女性 | 40～50 歳代 | 自分の子供が小さいため、人の手伝いができるかわからない。 |
| 男性 | 60～70 歳代 | 自分自身も歩行に自信がなく、身体に障害がある方の程度により介助のための器具等が必要かも…（車イス、歩行器等）周囲の方との連携が必要。 |
| 男性 | 60～70 歳代 | その人によって対応の仕方が違うので、気遣いが必要になる。 |

障害がある方の把握別にみると、障害のある方がいるか「わからない」と回答した方は、災害時に支援が「できる」が36.0%と、全体平均と同程度となっている。

また、障害のある方の避難訓練の参加状況別にみると、障害のある方がいても訓練には「参加していない」と回答した方の50.0%、「わからない」と回答した方の34.8%、「特に声をかけていない」と回答した方の68.4%が、災害時に支援が「できる」と回答している。

障害のある方の把握ができておらず、避難訓練などに参加できていない状態で、実際に災害が発生し、支援を求められた場合に支援できるかどうかについて、40%強が支援可能と認識しているという、ある種矛盾した結果を真摯に受け止めて今後の対策を考えていく必要がある。

まずは、地域において避難時に要支援者となる可能性が高い障害のある方の把握と実際の避難行動に大きく寄与する避難訓練への参加促進、また参加促進を支援する体制構築が急務だと言える。

図表 29 障害がある方の把握別、障害がある方の避難訓練の参加状況別にみた災害時の障害がある方に対する支援可否

	サンプルサイズ	できる	できない	わからない	無回答
全体	471	40.8%	7.6%	45.9%	5.7%
いる	126	47.6%	13.5%	31.7%	7.1%
いない	56	51.8%	7.1%	33.9%	7.1%
わからない	267	36.0%	4.5%	57.3%	2.2%
参加している	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
参加していない	58	50.0%	13.8%	32.8%	3.4%
わからない	46	34.8%	13.0%	50.0%	2.2%
声をかけていない	19	68.4%	10.5%	21.1%	0.0%

6 防災に関する自由意見に関する調査結果

「防災に関して、ご意見等がございましたらご記入ください」という質問に対して 102 件の回答があった。そのうちの代表的な意見は以下のとおりである。

図表 30 防災に関する主要意見

各地域の状況について【例】		
男性	60～70 歳代	町内的には、現在の場所（地域）の方が避難所等に行くより、より安全だと考えています。
男性	60～70 歳代	私は 78 才、まだ元気で、声掛け、搬送ぐらいはできる。
男性	60～70 歳代	高齢の為、体力に限界を感じる。
男性	60～70 歳代	助け合いが大事で、日ごろ町内の人と対話する。月一回の掃除に参加する。今、25 世帯で 20 名ぐらい参加しています。町内仲が良いです。
男性	60～70 歳代	町内会費から、毎月会費を徴収して、災害に備えて積み立てています。しかし、町内会に入会しているのはほんのわずか（多分 10～20%）です。万一の災害時、どの範囲で町内会から支援したらよいのか悩んでいます。
不明	80 以上歳代	町内会に入っておりませんので、なかなか声をかけにくい。かけられない。（ドア開けません）どんな方が住んでおるのか分かりません。
地域で支援を行う上での課題について【例】		
女性	40～50 歳代	支援を要する人の情報が個人情報保護の観点から地域になかなか開示されないことが壁になっている。
男性	80 以上歳代	避難指示がメールで送信されて来ましたが、高齢者等スマホを持っていない人がいます。もう少し、地域地域に放送等で知らせる方法を検討すべきです。
女性	60～70 歳代	避難したかの確認が出来ずに支援者に危険が及ぶことを考え避難完了した人の玄関に「避難しましたカード」を提案したい。
男性	60～70 歳代	町内会長のみ知らされていても、町内の皆様への伝達は難しい。町内会へ入会されている人が少なくなっている。
女性	60～70 歳代	台風 10 号の時、高齢者の人を 3 人避難させたが、その中の 1 人は介助がいったのだが、私が付いていてあげられなかった。他の 2 人に頼んで帰ったが、手助けがいる人を避難させるには、連れて行った人が最後まで責任を持たないといけないのは考えさせられた。
男性	60～70 歳代	障害のある方、単身での高齢者等の個人情報は持っておりません。災害時の初期避難を町内会にも期待されるなら、せめて年 1 回でもその個人情報を有している民生委員、消防団との打ち合わせが必要です。
女性	60～70 歳代	町内会に入っていない方の情報が少ないので、支援は町内会に入っている方が優先となると思う。

防災に関する意識と啓発について【例】		
男性	60～70 歳代	まだまだ他人事であり、危機感がない。もっと講習会等を通じて自分たちのものにする必要あり。
男性	60～70 歳代	災害の経験が無いと、地域住民の危機意識が少ないと思う。繰り返し勉強会、講演会等実施することが大切だと思います。
男性	60～70 歳代	防災訓練は年1回、または防災資料による詳細を回覧等でお知らせしているが理解できているかわからない。
男性	60～70 歳代	頭で分かっている、いざ災害時にはパニックになるので、日頃からの訓練が重要だと思います。
男性	40～50 歳代	防災知識、意識を高めていく為に、「市政だより」にもっと掲載（関連情報）をお願いします。
男性	60～70 歳代	体験型訓練により身に付くと考える。
行政(区役所)への要望【例】		
男性	40～50 歳代	近年の豪雨災害や台風被害は想像を超えるものがあるため、防災も重要ですが、その後の生活支援やボランティア活動の組織化をしっかりとしたい。
男性	60～70 歳代	防災に対する資料等をもっと配布してほしい。高齢者、障害者に対する具体的な支援（町内会で出来る範囲）を行政のアドバイス等が欲しい。
男性	60～70 歳代	防災の意識を全員が持てるよう、地道に広報を続けてもらいたい。
男性	60～70 歳代	災害発生時、避難場所として教育機関（小中高等学校）の早期開設を希望します。
男性	80 歳以上	1. 避難警報伝達の時、土砂災害、高潮等の災害の内容を付け加えて欲しい。2. 防災スピーカー等の設置の促進 3. 避難場所の確保
女性	60～70 歳代	予定避難所が遠く、校区外の場所が目の前にある時、校区外でも良いのか？家庭内での話しで考えさせられます。
今回の取り組みの感想【例】		
女性	40～50 歳代	町内会長だけに配っても意味がない。保存版等にして一冊にしてくれたら
女性	40～50 歳代	今回もらった資料と既に思っていたことと、そう変わりなかったが、市民の皆さんに提供するとしたらシンプルで分かりやすいものにしないと、この量の情報を常々、頭に入れるのは難しいと思った。小さな地域に合わせた物にするなど。
女性	40～50 歳代	このようなアンケートは、改めて資料を確認することにつながるので良いと思います。
男性	60～70 歳代	大変有意義でした。継続する意識づくりが大切と再認識しました。「天災は忘れた頃にやってくる」を肝に銘じて。
女性	60～70 歳代	今回、改めて防災を考える機会になった。当マンションにおいて、自衛消防訓練は実施しているが、防災訓練は経験が無く、手順が分からない。
女性	40～50 歳代	回覧板で毎回周知していただく。キャンペーンのように1年に何回か特集するのではなく、テキストを作って終わりでない。住民への周知が重要。

第3章 調査結果による仮説検証

第3章 調査結果による仮説の検証

今後の防災啓発事業における重点分野として次の3つ仮説を設定し、第5章までの調査結果をさらに深掘して仮説の検証を行った。

仮説の検証については、調査項目間のクロス集計及びその結果の統計的な検定により行った。

1 「災害リスクの把握」は防災の具体的な行動（避難行動、備蓄食料、高齢者等への声掛けなど）につながるのか（防災意識の向上を図れるのか）

「災害リスクの把握」が防災のための具体的な行動につながっていれば、各地域で開催される講演会等の際に、それぞれの地域のハザードマップを配付することで、地域住民に災害リスクを把握してもらうように努める。

【検証方法】

「ハザードマップによる居住地域の災害リスクの把握」において、「既に把握している群」と「災害リスクを把握していない（今回初めて知った、見たがよくわからなかった、見ていない）群」に分類し、それぞれの群ごとに「実施している災害対策」を集計し、有意差検討を行った。

図表3-1 災害リスクの把握状況別にみた実施している災害対策

	サンプルサイズ	食料備蓄	転倒防止	避難場所	その他	なし
災害リスクを把握している	257	59.9	38.1	57.6	4.7	5.8
災害リスクを把握していない	202	48.0	22.8	55.0	3.0	11.4

※オレンジセルは、災害リスクの把握有無により有意差がある項目。

【検証結果】

この結果をみると、災害リスクを把握していない方は災害リスクを把握している方に比べて、「食料などの備蓄」や「家具転倒防止などの地震対策」の備えを普段から行っている。つまり、災害リスクを把握していれば、防災のための具体的な行動として、食料備蓄や転倒防止といった取り組みにつながっていることになる。一方、災害リスクを把握していない方は災害リスクを把握している方に比べて、災害への備えを行っていない。

以上から、災害リスクを把握することが災害時の備えにつながっていると言え、講演会などの防災啓発の行う際、ハザードマップの配付と説明を最優先の啓発手段として実施することの重要性を裏付けている。

その他、災害リスクの把握状況別の特徴として、「もらって安心災害情報配信サービス」への登録において、リスクを把握していない方は登録方法の難易性からリスクを把握している方よりも登録していない割合が有意に高くなっている。マイ・タイムライン等を含め、「分かりやすさや簡易性、様式の簡素化」により、市民が率先して避難行動を具体的に考えるための工夫が必要である。

独自の防災テキストの有効性においても、リスクを把握している方は把握していない方に比べて有効と評価する割合が有意に高く、また、独自の防災テキスト等を有効と評価している方は有効でないと評価している方に比べて、地域の災害

リスクを把握している割合は有意でないものの約10ポイント高い。つまり、独自の防災テキストの有効性と災害リスクの把握は比例する関係にあり、どちらかを高めると一方も高める関係にある。

以上から、居住地域における災害リスクを十分把握してもらったうえで、そのリスクに対してどのような対策が必要かについて、地域住民が主体的に考えていくことができるように普及・啓発していくことが必要である。

2 「災害リスクの種類」と災害時の地域の取り組みや課題に関連性はあるか

「災害リスクの種類」に応じて、災害時の地域の取り組みや課題に特徴があれば、その点を踏まえて、それぞれの地域で啓発活動や事業を行う。

【検証方法】

「把握している災害の種類」ごとに「災害時に助け合うための取り組み」や「避難支援を行う場合の課題」を集計し、有意差検定を行った。

図表3-2 災害リスクの把握状況別にみた実施している災害対策

	サンプルサイズ	4(2)災害時に助け合うための取り組み						その他
		高齢者等に声掛け	連絡網での連絡	防災マップを作成して災害発生時に活用	避難所までの搬送	なし		
全体	471	50.7	38.0	6.6	8.3	25.1	4.2	
洪水	127	63.8	44.1	7.9	7.9	17.3	2.4	
土砂災害	132	51.5	47.7	6.8	6.8	22.0	6.1	
台風	258	52.7	41.5	6.2	8.9	22.5	3.9	
高潮	52	46.2	46.2	7.7	13.5	25.0	1.9	
地震	200	51.0	41.5	7.5	10.0	25.0	5.0	
津波	17	70.6	35.3	11.8	17.6	17.6	5.9	
なし	81	43.2	27.2	6.2	7.4	30.9	6.2	
わからない	5	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	

	サンプルサイズ	4(3)避難の支援を行う場合の課題						
		避難所が遠い	高齢者など支援が必要な方が多い	支援が必要な人を把握していない	情報を伝える手段がない	町内会に入っていない人が多い	特になし	その他
全体	471	25.7	57.3	32.7	12.5	37.6	8.7	2.3
洪水	127	34.6	62.2	23.6	11.8	46.5	3.1	2.4
土砂災害	132	34.1	59.8	29.5	13.6	32.6	3.8	5.3
台風	258	24.8	61.2	32.2	13.2	39.9	7.4	1.6
高潮	52	30.8	59.6	28.8	13.5	42.3	9.6	0.0
地震	200	25.0	60.0	33.5	14.5	43.5	7.0	1.5
津波	17	47.1	70.6	17.6	11.8	58.8	5.9	5.9
なし	81	14.8	45.7	33.3	11.1	27.2	21.0	1.2
わからない	5	40.0	60.0	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0
基準変数								
比較変数								

【検証結果】

この結果をみると、「災害時に助け合うための取り組み」では津波以外の何らかの災害リスクがある地域は災害リスクがない地域に比べて、「連絡網での連絡」の取り組みに有意に高い。また、洪水リスクがある地域は、高潮や地震のリスクがある地域及び災害リスクがない地域に比べて「高齢者等に声掛け」の取り組みを行っている割合が有意に高い。

「避難支援を行う場合の課題」では洪水、土砂災害、高潮、津波のリスクがある地域は災害リスクがない地域に比べて、「避難所が遠い」という課題が有意に高い。また、洪水、台風、地震のリスクがある地域は災害リスクがない地域に比べて、「高齢者など支援が必要な方が多い」という課題が有意に高い。洪水、地震、津波のリスクがある地域は災害リスクがない地域に比べて、「町内会に入っていない人が多い」という課題が有意に高い。

以上の結果から、洪水のリスクがある地域では避難所までが遠い、高齢者などの支援が必要な方や町内会に加入していない人が災害リスクのない地域に比べて多いため、洪水などの災害時に高齢者等への声掛けや連絡網による連絡の重要性を何らかの災害リスクがある地域に対して啓発することで、効果的な防災対策につなげていく必要がある。

洪水のリスクがある地域においては、様々な対策を行う上で、高齢者等の要支援者への声掛けの重要性を啓発していく必要がある。

3 「町内会加入状況（未加入が多い）」と災害時の地域の取り組みに関連性はあるか

「町内会加入状況（未加入が多い）」に応じて、災害時の地域の取り組みに特徴があれば、その点を踏まえて、それぞれの地域で啓発活動や事業を行う。
また、自由記入欄の意見から、町内会等の自治組織に関するものを抽出し、災害対策を行う上での町内会等の自治組織の重要性について検証する。

【検証方法】

「避難支援を行う場合の課題」において、「町内会に入っていない人が多い群」とそれ以外の群に分類し、それぞれの群ごとに「災害時の地域の取り組み」を集計し、有意差検討を行った。

図表 3 3 避難支援における地域課題別にみた災害時の地域の取り組み

	サンプルサイズ	高齢者等に声掛け	連絡網での連絡	防災マップを作成して災害発生時に活用	避難所までの搬送	なし	その他
町内会未加入者が多い	177	57.1%	40.1%	9.6%	9.6%	19.8%	4.0%
上記以外	253	47.0%	38.7%	5.1%	7.1%	26.1%	4.3%

【検証結果】

この結果をみると、町内会未加入者が多いという課題がある地域とそれ以外の地域では災害時の地域の取り組みに有意な差はない。

ただし、町内会未加入者が多いという課題がある地域はそれ以外の地域に比べて

「高齢者等に声掛け」をしている割合が 10.1 ポイント高い。これは町内会加入世帯の高齢者等に対する声掛けなのか、町内会加入にかかわらず地域の高齢者全員を対象とした声掛けなのかは判断しかねるものの、未加入者が多いという問題点を意識した行動の表れとも考えられる。

自由記入欄でも、「町内会に入っていない人には、声をかけにくい。」「町内会費から、災害に備えて積み立てしているが、町内会に入会している世帯はわずか」

「町内会に入っていない方の情報が少ないので、支援は町内会に入っている方が優先になると思う。」との意見があり、地域における「共助」を考えるうえで、町内会等の自治組織の強化が重要な要素になると思われる。

平成26年11月22日に震度5強という強い揺れに襲われた長野県白馬村では、40棟以上の家屋が全半壊したものの、地域住民による安否確認と救助活動により、死者ゼロとなった事例もある。

阪神・淡路大震災などの大規模地震の際には、多くの方が近隣の方に救出されていることから、地域で「顔の見える関係」をつくることが、災害に強いまちづくりにつながるため、自治会への加入を促進していく必要がある。

参考資料

調査に使用した調査票

参考資料 調査に使用した調査票

令和2年度 八幡西区 防災アンケート		お問い合わせ先：八幡西区役所総務企画課 642-1442 担当：佐々木・田中
八幡西区における今後の防災事業のための参考とするものですので、ご協力をよろしくお願いいたします。		
1 回答者の皆様について		
(1) 年齢を教えてください。		
<input type="checkbox"/> 10歳代 <input type="checkbox"/> 20～30歳代 <input type="checkbox"/> 40～50歳代 <input type="checkbox"/> 60～70歳代 <input type="checkbox"/> 80歳以上		
(2) 性別を教えてください。		
<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 答えたくない		
(3) 自治区会長・町内会長などの在職期間を教えてください。① <input type="checkbox"/> 自治区会長 <input type="checkbox"/> 町内会長 <input type="checkbox"/> その他		
② <input type="checkbox"/> 1年 <input type="checkbox"/> 2年以上～5年未満 <input type="checkbox"/> 5年以上～10年未満 <input type="checkbox"/> 10年以上		
2 災害リスクと避難所の把握について		
(1) 最新のハザードマップでご自宅や地域の災害リスクは把握できましたか。		
<input type="checkbox"/> 既にハザードマップなどで把握していた <input type="checkbox"/> 今回ハザードマップを見て初めて知った		
<input type="checkbox"/> ハザードマップを見たがよく分からなかった <input type="checkbox"/> ハザードマップを見ていない又は今後見る		
(2) お住まいの地域には、どのような災害リスクがありますか。※複数回答可		
<input type="checkbox"/> 洪水 <input type="checkbox"/> 土砂災害 <input type="checkbox"/> 台風(暴風) <input type="checkbox"/> 高潮 <input type="checkbox"/> 地震 <input type="checkbox"/> 津波 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> わからない		
(3) 予定避難所(避難所としての利用を予定している施設等)として施設が指定されており、この中から災害の種類や規模などを踏まえて、実際に開設される避難所が決まることを理解できましたか。		
<input type="checkbox"/> 既に把握していた <input type="checkbox"/> 今回把握できた <input type="checkbox"/> よく分からなかった <input type="checkbox"/> ハザードマップや八幡西区防災テキストを見ていない ※ハザードマップの避難所名下の適応災害種別(例： <input checked="" type="checkbox"/> 洪)は洪水浸水想定区域外に存在)やテキスト(13～15頁)の開設避難所(予定)一覧表などをご確認ください。		
3 ご自身による災害に備えた取り組みの状況について		
(1) 大雨などの際に、どのような手段で気象情報や避難情報を入手していますか。※複数回答可		
<input type="checkbox"/> テレビ <input type="checkbox"/> ラジオ <input type="checkbox"/> パソコン・スマホなどの情報端末 <input type="checkbox"/> 登録制メール <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> なし		
(2) 八幡西区防災テキスト(20頁)では「もらって安心災害情報配信サービス(北九州市)」への登録をご案内していますが、登録してみたいと思いますか。		
<input type="checkbox"/> 登録した <input type="checkbox"/> 方法が難しいので登録していない <input type="checkbox"/> 他の手段を使用している <input type="checkbox"/> 登録しない		
(3) あなたが行っている災害への備えについて教えてください。※複数回答可		
<input type="checkbox"/> 食料などの備蓄 <input type="checkbox"/> 家具転倒防止などの地震対策 <input type="checkbox"/> 避難場所などの検討 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> なし		
(4) マイ・タイムライン(八幡西区防災テキスト18頁)等でご自身の避難行動を検討しましたか。		
<input type="checkbox"/> 既に検討していた <input type="checkbox"/> 今回初めて検討した <input type="checkbox"/> 検討していない ※記入例参照		
4 地域における災害に備えた取り組みの状況について		
(1) 地域において防災に関する訓練や講演会などを開催していますか。		
<input type="checkbox"/> 年1回 <input type="checkbox"/> 年2～3回 <input type="checkbox"/> 年4回以上 <input type="checkbox"/> なし ※コロナ禍以前のこととしてご回答ください。		
(2) あなたの自治区会・町内会で災害時に助け合うための取り組みはありますか。※複数回答可		
<input type="checkbox"/> 高齢者等に声掛け <input type="checkbox"/> 連絡網での連絡 <input type="checkbox"/> 防災マップを作成して災害発生時に活用		
<input type="checkbox"/> 避難所までの搬送 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> その他()		
(3) 避難の支援を行う場合において、お住まいの地域の課題はありますか。※複数回答可		
<input type="checkbox"/> 避難所が遠い <input type="checkbox"/> 高齢者など支援が必要な方が多い <input type="checkbox"/> 支援が必要な人を把握していない		
<input type="checkbox"/> 情報を伝える手段がない <input type="checkbox"/> 町内会に入っていない人が多い <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> その他()		

5 日頃から災害に備えるための行政による情報提供について

(1) 災害時の気象や避難に関することの他に、心配な(対策を知りたい)ことは何ですか。 ※3つ回答可

- 断水 停電 火災 ガスの供給停止 電話・スマホ等通信の不通 トイレが使えない
お風呂に入れない 家屋の損傷等 食料・飲料水の不足 生活必需品の不足 感染症
ペットのこと 避難所などでの被災生活 携帯・スマホ等の電池切れ その他 ()

(2) 次に(1)への対策などの情報を、広く市民の皆様へ提供する手段として、どのような方法が有効だと思いますか。 ※複数回答可

- 資料の配付 ホームページなどでの情報発信 講演会の開催 体験型訓練などの開催
その他 ()

(3) 今回、コロナ禍における防災の取り組みとして、八幡西区独自の防災テキストと最新のハザードマップ集を町内会長等の皆様に配付させていただきましたが、この取り組みは有効だと思いますか。

- 有効である 若干有効である あまり効果はない 効果はない わからない

6 北九州市立西部障害者福祉会館(八幡西区防災テキスト(21頁))からのご質問について

この質問は、災害時における障害のある人への支援のための参考とさせていただきます。

北九州市立西部障害者福祉会館の連絡先(電話:093-645-1300)

(1) 避難行動要支援者避難支援事業をご存じですか。(別紙参照) 知っている 知らない

(2) あなたのお住まいの地域に障害のある方がいますか。いる場合は訓練等に参加していますか。

- いない わからない
いる ()人(訓練参加している していない わからない 特に声をかけていない)

(3) 災害時、障害のある方から支援を求められたら支援できますか。また支援を行う際に悩むことを教えてください。

- できる できない わからない (支援で悩むこと:)

7 防災に関して、ご意見等がございましたらご記入ください。(自由記入欄)

最後に問題です!ポイントとなる防災知識の確認をしてみましょう。

内容は八幡西区防災テキストに記載していますので、ご確認ください。 ●頁が該当箇所です。

Q1 適切な「避難」行動の意味は次のうちどれですか。 2・6・8頁のフロー図、15頁

- 自宅が堅牢なマンションの上階でも必ず避難所に行くこと コロナ禍では自宅で待機すること
自宅が安全な場所なら待機し、災害の危険があれば原則その場所から安全な場所に避難すること

Q2 次の内容の緊急速報メールが送られてきましたが、どの地域の住民に避難を促すものですか。 11頁

15時30分、土砂災害に関する警戒レベル3、避難準備・高齢者等避難開始を発令しました。今後の雨の予想から土砂災害のおそれがあるため、北九州市内の土砂災害(特別)警戒区域とその周辺地域の高齢の方など避難に時間のかかる方は避難を開始してください。

- 全ての地域 洪水の浸水想定区域 土砂災害警戒区域等とその周辺 高潮の浸水想定区域

Q3 「警戒レベル4、避難指示(緊急)」は、対象地域の方がどのような行動をとるべき段階ですか。 11頁

- ハザードマップを確認する 高齢者等の避難に時間を要する人等は危険な場所から避難する
対象地域住民のうち危険な場所にいる人は全員避難する 命を守るための最善の行動をとる

ご協力ありがとうございました。今後とも八幡西区の防災行政にご理解とご協力をお願いいたします。

八幡西区防災に関するアンケート
調査報告書

令和3年3月

〒806-8510 北九州市八幡西区黒崎三丁目15番3号
コムシティ5階
八幡西区役所 総務企画課